

## 「いきいきふるさと推進事業助成金」の概要

「いきいきふるさと推進事業助成金」は、市町村等が新規に実施するイベント事業や各種PR事業、芸術・文化振興事業等のソフト事業の立ち上げを支援することを目的とした助成金です。

### 1 助成対象事業等

#### (1) 助成対象事業について

市町村（市町村が人的・財政的な主体的関与を有する実行委員会等が実施する事業に補助金等を支出して実施する事業を含む。）が実施する、地域の活性化を図るための特色あるソフト事業を対象としています。

#### (2) 事業の種類

- ア 広域事業・・・複数の市町村が共同で事業費を負担し、その効果が広域に及ぶことが期待される事業
- イ 小規模事業・・・市町村が単独で実施する事業

#### (3) 助成対象事業

- ア：観光及び地場産業の振興    イ：高度情報化の推進    ウ：少子・高齢化等対策の推進
- エ：人材の育成・活用    オ：国際交流の推進    カ：地域間交流の推進    キ：地域文化の創造
- ク：地域資源の活用    ケ：環境保全対策の推進    コ：防災・減災対策の推進

#### (4) ソフト事業の種類

- ア：イベント事業    イ：広報宣伝事業    ウ：研修等事業    エ：試験研究事業    オ：情報通信事業

#### (5) 助成対象事業の例示

##### ア イベント事業

新規イベント等の立ち上げ支援（第1回～第5回までに初回の助成申請があった事業）及び第10回以降5回ごと（第10回、15回、20回～）に実施する「記念事業」を対象としています。

なお、コンサートや演劇等の公演により、地域の芸術文化振興を目的に開催する事業は、同一演目につき3回まで助成申請を可能としています。

##### イ 広報宣伝事業

(ア) 海外・道内外へのPRや各種フェアへの参加（旅費、ブースの負担金等）。

(イ) 移住・定住・交流事業（移住・交流等のPR）

##### エ 研修等事業（人材の育成・活用、国際交流の推進、地域間交流の推進等）

国内外への児童生徒の派遣・相互交流、地域住民を対象とした各種研修等事業

### 2 助成対象経費及び助成額

#### (1) 助成対象経費

事業に要する経費のうち、市町村が一般財源から支出する経費（ただし、下記（2）の経費を除く。）

#### (2) 助成対象外経費

食糧費、賃金及び職員費、備品購入費、修繕費、工事請負費等は助成対象外経費となります。なお、事業費のうち、国・道の補助金等の特定財源、過疎債（ソフト事業）を充当する経費は助成対象外経費となります。

#### (3) 助成額（補助率2分の1）

##### ア 一般事業

広域事業：上限300万円・下限50万円    小規模事業：上限100万円・下限50万円

##### イ 理事長特認事業

##### (ア) 重点支援事業（地方創生関連事業）

広域事業：上限500万円・下限50万円、小規模事業：上限200万円・下限50万円

##### (イ) その他特認事業

広域事業：上限500万円・下限50万円（広域事業のみ対象）

※ 制度の詳細は、別添の「令和4年度（2022年度）いきいきふるさと推進事業 助成申請の手引き」をご覧ください。なお、令和5年度の事業実施については【別紙2】を参照してください。

## 令和5年度いきいきふるさと推進事業の実施に関するポイント

### 1 申請期間等

令和5年4月中旬（予定）

申請の詳細については、令和5年3月中旬以降に各市町村に電子メールにより通知します。なお、見込額調査は、本事業の実施に要する予算額を把握するために実施するものであり、報告を以て採否を判断し、助成を確約するものではありません。また、市町村毎に助成金の予算枠を決定するものではありません。

### 2 事業のポイント

- (1) 理事長特認事業（重点支援事業）として、全道的な視野に立ち、他地域のモデルとなる先駆性を有する地方創生関連事業に対する優先的な助成を継続します。【継続】
- (2) 理事長特認事業（その他特認事業）として、全道的な視野に立ち、他地域のモデルとなり得る事業に対する優先的な助成を継続します。【継続】
- (3) 一般事業として、市町村又は市町村が人的・財政的に主体的な関与を有する実行委員会等を設置して実施する事業に対する助成を予算の範囲内で継続します。【継続】
- (4) なお、助成対象事業、助成対象経費等については、いきいきふるさと推進事業助成金交付要綱及びいきいきふるさと推進事業助成金交付要綱運用方針（以下「交付要綱等」という。）のほか、いきいきふるさと推進事業助成金助成申請の手引き等をご参照ください。

### 3 理事長特認事業（重点支援事業／地方創生関連事業）について

#### (1) 重点支援事業（地方創生関連事業）の概要

##### ア 対象となる事業区分

広域事業及び小規模事業

※ 全道的な視野に立ち、他地域のモデルとなる先駆性を有する地方創生関連事業を対象とします。

##### イ 対象となる申請区分

新規事業及び継続事業

##### ウ 助成金の額

広域事業：上限500万円、下限50万円 小規模事業：上限200万円、下限50万円

##### エ 助成期間の上限

5年（5回）（ただし、一般事業又はその他特認事業として助成期間の上限を超えた事業は対象外）

#### (2) 地方創生関連事業について

##### ア 重点支援事業（地方創生関連事業）の対象となる事業

(ア) 市町村が策定した「地方版総合戦略」で重点施策として位置付けている地方創生関連のソフト事業のうち、全道的な視野に立ち、他地域のモデルとなる先駆性を有する事業

(イ) 北海道が実施する「地域政策コラボ事業」の対象事業のうち、交付要綱等に適合する事業

##### イ 重点支援事業（地方創生関連事業）の対象にならない事業

(ア) 前年度までに一般事業として、既に3回の助成を受けた事業

(イ) 交付要綱等で規定する「記念事業」として実施するイベント等の事業

(ウ) 助成金額の引上げを要しない小規模又は広域事業 ※一般事業として申請してください。

#### (3) 重点支援事業の申請件数等について

##### ア 申請件数及び方法

市町村による自薦とし、小規模事業は、1市町村1件を申請することができます。複数の市町村で実施する広域事業は、複数の申請が可能です。

##### イ 採択件数について

(ア) 広域事業・小規模事業ともに各北海道総合振興局・振興局管内で概ね1事業程度を採択します。

※採点方式により事業内容等を相対的に評価し、優先順位の高い事業から採択を決定します。

(イ) 申請事業の採否について

交付要綱等の規定に合致しない事業は不採択とします。重点支援事業に適合しないと判断される事業は、不採択又は一般事業として採択する場合があります。

**4 理事長特認事業（その他特認事業）について**

(1) 理事長特認事業の概要

ア 対象となる事業区分

広域事業のみ

※ 重点支援事業以外で、全道的な視野に立ち、他地域のモデルとなり得る事業を対象とします。

イ 対象となる申請区分

新規事業及び継続事業

ウ 助成金の額

上限500万円、下限50万円

エ 助成期間の上限

5年（5回）（一般事業としての助成期間（回数）を含む。）

既に一般事業として3年（3回）の助成を受け、交付要綱第4条に規定する「助成期間」を経過した事業については、原則として第10回以降5年ごとに記念事業を実施する場合に限り助成対象とします。

(2) 採択について

理事長特認事業（重点支援事業）の採択を優先し、予算の範囲内において採択事業を決定するため、理事長特認事業（その他特認事業）については、全ての申請事業を採択できない場合があります。

**5 一般事業について**

(1) 一般事業の概要

ア 対象となる申請区分

広域事業及び小規模事業

イ 対象となる申請区分

新規事業及び継続事業

ウ 助成金額の上限

広域事業：上限300万円、下限50万円 小規模事業：上限100万円、下限50万円

エ 助成期間の上限

3年（3回）まで

既に一般事業として3年（3回）の助成を受け、交付要綱第4条に規定する「助成期間」を経過した事業については、原則として第10回以降5年ごとに記念事業を実施する場合に限り助成対象とします。

(2) 採択について

理事長特認事業（重点支援事業及びその他特認事業）の採択を優先し、予算の範囲内において採択事業を決定するため、一般事業については、全ての申請事業を採択できない場合があります。このため、助成申請額が予算額を超過した場合は、単独市町村による多数の助成申請については、事業内容等が交付要綱等に合致すると判断した場合においても、助成申請時に報告があった事業の優先順位に基づき、申請件数の多い市町村から順に、採択件数を調整する場合がありますので、予めご注意ください。

**6 市町村が主体的関与を有する実行委員会等が実施する事業について**

市町村が人的・財政的に主体的関与を有する実行委員会等については、事業の実施を目的として、市町村と民間の団体や企業、個人等が参画して構成する実行委員会等のほか、市町村のみで構成する実行委員会等が実施する事業も助成対象となります。

(1) 助成対象にならない事業実施主体

財団・社団法人、株式会社・有限会社等の会社組織、NPO法人、商工会議所・商工会等は実行委員会等に該当しません。また、地区町村会、地区議長会等の地方自治関係団体、観光協会・DMO等、ふるさと会や同郷会、町内会・自治会等は「事業の実施を目的として市町村と民間が組織する団体」には該当しません。

## (2) 体育協会・文化協会等の社会教育関係団体の取り扱い

体育協会や文化協会、サークル等の「社会教育関係団体」については、社会教育法第10条の「法人である」と否とを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするものをいう。」との規定に基づき、市町村が主体的に関与し得ないため、実行委員会等には該当しませんのでご注意ください。

## (3) 観光協会の取扱い

各市町村で実施している各種イベント等の歴史的経緯等を勘案し、市町村が人的・財政的関与を有する観光協会等（任意団体に限る。）が事業実施主体となり、市町村が補助金等を支出して事業を実施する場合、交付要綱等で規定する「記念事業」に該当するイベント事業のみ助成対象としています。なお、観光協会等が事業実施主体となり、新規に実施するイベント事業や、その他のソフト事業は助成対象になりません。

## 7 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う事業の取扱いについて

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う事業の取扱いについては次のとおりとします。

### (1) 事業内容

#### 【助成対象となる事業内容（支出）】

- ア 地域の経済・産業等の支援を目的に実施するイベント等の事業
- イ 感染症対策としてICT等を活用した事業（オンラインによる各種PR等の事業など）
- ウ 感染症対策を重視した観光業等の新たな展開を目的に実施するニーズ調査等の試験研究事業

#### 【助成対象とならない事業内容（支出）】

- ア 個人・企業・団体等へ現金・金券の給付など経済的支援を行う事業
- イ 地場産品等の消費拡大のため通信販売を行う事業
- ウ 市町村の職場等における環境整備のためのパーテーション設置などの消耗品、備品等の購入を目的とする事業

### (2) 令和4年度に助成申請の取下をした事業

令和4年度に助成決定を受けた後、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて申請の取下をした事業について、令和5年度に改めて実施する場合は、助成申請が可能です。この取下をした事業には、事業を完全に中止したもののほか、事業の縮小や一部中止により事業費割れとなったことで取下をしたものを含みます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度に申請の取下をした各種周年記念事業を令和5年度に実施する場合も助成申請が可能です。ただし、交付要綱等で規定する「記念事業」の取り扱いについては、各種イベント等の周年事業は、実際の開催回数にかかわらず「第10回」「10周年記念」等の節目に当たるイベント等であることを具体的に明示する必要があります。

- (例示) ○ 令和4年度に「第10回」の記念イベントを中止  
⇒ 令和5年度に「第10回」として開催 ⇒ 申請可能  
× 令和4年度に「第10回」の記念イベントを中止  
⇒ 令和5年度に「第11回」として開催 ⇒ 申請不可

### (3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取り扱いについて

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に市町村の条例に基づき積み立てた基金から、一般財源に算入して実施する事業は、助成対象外とします。

## 8 北海道日本ハムファイターズ関連事業について

令和5年度以降は「北海道179市町村応援大使事業」又は同様の事業を助成対象外とします。

## 9 森林環境譲与税基金の取扱い

森林環境譲与税を財源に市町村の条例に基づき積み立てた基金について、交付要綱等に合致するソフト事業の財源に充当する場合は、一般財源（助成対象経費）に算入することを可能とし、人材育成や地場産材の利活用促進等に関するソフト事業（イベント・研修等事業）は助成対象事業とします。

## 10 ふるさと寄附金（ふるさと納税）に関連する事業の取扱い

ふるさと寄附金（以下「ふるさと納税」という。）に関連する事業は助成対象外とします。ふるさと納税は、地方税法で規定された制度であり、自主財源の確保を目的として、返礼品の贈呈や寄付者の招待等、多数の市町村において同様の取組が行われている現状から、交付要綱で規定する「地域の活性化を図るための特色のある事業」とは認めら

れません。このため、返礼品の贈呈等の事業は、各市町村が当該寄付金の範囲内で行うべきと判断し、以下に該当する事業は不採択とします。また、ソフト事業の一部において同様の支出が生じる場合についても、助成対象外経費として取扱います。

- ア 寄付者への返礼（返礼品贈呈、旅行等への招待や旅費の負担、サービスの提供等）
- イ 寄付や返礼に係る広報宣伝等（各種媒体による広告宣伝、各種PR活動等）
- ウ 広報宣伝等に係る資材の整備（ポスター、パンフレット、看板、PRグッズ等）

#### 11 市町村が実施する各種記念事業の取扱い

市町村が一般的に取り組んでいる事業であり、記念式典、セレモニー及び功労表彰等の事業は助成対象外とします。なお、市町村制施行等を記念して事業に関する助成申請は、1市町村1事業のみとします。

#### 12 広域事業を実施する上での留意点

複数の市町村が共同で事業費を負担して実施する「広域事業」は、原則として市町村で構成する実行委員会等を設置し、市町村が補助金や負担金を直接支出し、事業を実施する必要があります。実行委員会等を設置しない場合は、関係市町村が協定等を締結し、事業の実施方法や経費の負担方法等を定める必要があります。

また、広域事業は、事業効果が「広域に及ぶ場合」を想定していますが、広域事業を実施する市町村は、北海道内の市町村（札幌市を除く。）に限ります。なお、共通する政策課題に対応するため、複数の市町村が実施する事業であり、事業の内容及び効果が、単独市町村にとどまらず、複数の市町村又は振興局管内に波及することが期待される事業を助成対象とします。異なる振興局管内に所在する複数の市町村が、実行委員会等を組織して事業を実施する場合は、その事業効果が複数の振興局エリアに波及することを助成の要件とします。

遠隔地に所在する複数の市町村が、実行委員会等を組織して事業を実施する場合は、共通する産業や歴史・文化等の背景や政策課題を有し、その事業が広域的な政策課題の解決に結び付く内容であることを要件とします。単に複数の市町村が共同で事業を実施し、その事業効果が個別の市町村単位にとどまると判断される事業は、広域事業の対象外とします。

【表】理事長特認事業（重点支援事業及びその他特認事業）と一般事業の取扱い

区 分				助成金額 (万円)		助成期間		採択方針	対象事業	
				下限	上限	通常	上限			
理事長特認事業	重点支援事業	地方創生 関連事業	広域事業	100	500	3年	5年	優先採択  各総合振興局・振興局管内で 1事業程度	①地方創生関連事業のうち、全道的な視野に立ち、他地域のモデル事業となり得る先駆性を有する事業 ②北海道が実施する「地域政策コラボ事業」の対象事業のうち、交付要綱等に適合する事業	
			小規模事業	50	200	3年	5年	優先採択  各総合振興局・振興局管内で 1事業程度		
		その他 特認事業	広域事業	100	500	3年	5年	予算の範囲内で採択		重点支援事業の①及び②以外の申請事業で、道内他地域のモデルとなり得る広域事業であり、①助成金額の増額又は助成期間の延長を受けようとする広域事業②記念事業として実施する広域事業のうち、特別の事情により助成金額を増額することが必要と認められる事業
			小規模事業	対象外						
	一般事業	広域事業	50	300	3年		予算の範囲内で採択	①交付要綱等で規定する「記念事業」は単年度のみ助成 ②複数の市町村が実施する各種記念事業は単年度のみ助成		
		小規模事業	50	100	3年		予算の範囲内で採択	①交付要綱等で規定する「記念事業」は単年度のみ助成 ②市町村が実施する各種記念事業は単年度のみ助成		

※ 申請状況及び予算状況等を勘案し、上記の取扱いは変更する場合があります。詳細については、令和5年3月中旬に予定している助成申請に関する通知文等をご確認ください。

## 令和5年度いきいきふるさと推進事業

## 申請見込額調査 調査票記載留意事項

## 1 申請見込額調査票の記載内容について

## ① 事業名

現時点で決定又は想定している事業名を記入ください。

## ② 広域・小規模

いずれか該当する方を○印で囲んでください。

ア 「広域事業」は、複数の市町村で実行委員会等を組織して実施する事業です。

イ 「小規模事業」は、単独の市町村又は単独の市町村が補助金等を支出する等、主体的な関与を有する実行委員会等が実施する事業です。

## ③ 新規・継続

いずれか該当する方を○印で囲んでください。

ア 「新規事業」は、本事業で初めて助成を申請する事業です。

イ 「継続事業」は、過去に本事業の助成を受けたことのある事業です。

## ④ 事業実施主体

市町村直営事業の場合は市町村名を記載してください。市町村が人的・財政的に主体的関与を有する実行委員会等が実施する事業については、実行委員会等の名称を記載してください。広域事業の場合は、実行委員会等の名称のほか、実行委員会等を構成する市町村の名称を（括弧）書きで記載してください。

## ⑤ 事業費

【⑥国・道補助金等】【⑦市町村負担金】【⑧その他】の合計額を記入してください。

## ⑥ 国・道補助金等

国・道の補助金及び交付金のほか、各種団体（例：はまなす財団、北海道文化財団等）からの助成金についても記載し、（括弧）書きで助成を受ける団体名を付記してください。

## ⑦ 市町村負担金

市町村が一般財源から支出する事業費を記載してください。当協会の助成金を算定する基礎額となります。なるべく正確な金額を記載し、助成申請時に記載する事業費と大きな差が生じないようにご注意ください。

## ⑧ その他

特定財源、過疎債（ソフト事業）の充当額、協賛金、寄付金、参加者負担金等を記入してください。

## ⑨ 申請見込額

上記⑦の市町村負担金の「2分の1」以内とし、広域事業は上限300万円・下限50万円、小規模事業は上限100万円・下限50万円の範囲内で記載してください。記載額は1万円未満切り捨てとなります。

ア 理事長特認事業（重点支援事業）

重点支援事業として申請を予定している場合は、広域事業は上限500万円・下限50万円、小規模事業は上限200万円・下限50万円の範囲内で記載してください。

イ 理事長特認事業（その他特認事業）

理事長特認事業（その他特認事業）として申請を予定している場合は、広域事業のみ対象で、上限500万円、下限50万円の範囲内で記載してください。

## ⑩ 令和4年度取下事業

令和4年度に助成決定を受けた後、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて助成申請の取下をした事業で、令和4年度に再度申請を予定しているものについて○を記載してください。

## ⑪ 備考

理事長特認事業（重点支援事業及びその他特認事業）として申請を予定している場合には、その区分により備考欄に「重点（創生）」「特認（その他）」と記載してください。

## 2 留意事項等

- (1) 広域事業の場合は、実行委員会等の事務局となる市町村が代表して記入してください。
- (2) 申請の検討に当たっては、別添「令和 4 年度いきいきふるさと推進事業助成金助成決定事業一覧」及び等協会ホームページに掲載している「いきいきふるさと推進事業助成金交付状況（平成 29 年度～令和 3 年度）」を参考としてください。なお、本年度の助成決定事業一覧は、採択時点での助成決定額を記載しています。